交付運用報告書

Asset Management One

Ｏｎｅグローバル・アクティブ・オープン

（旧ファンド名称：ＭＨＡＭグローバル・アクティブ・オープン）

追加型投信／内外／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。
当ファンドは、世界各国の株式に幅広く分散投資し、信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。
当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2026年３月７日～2026年９月７日

第59期	決算日：2026年９月７日	
第59期末（2026年９月７日）	基準価額	10,951円
	純資産総額	2,990百万円
第59期	騰落率	8.7%
	分配金合計	400円

（注１）騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
（注２）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**
（受付時間：営業日の午前９時から午後５時まで）

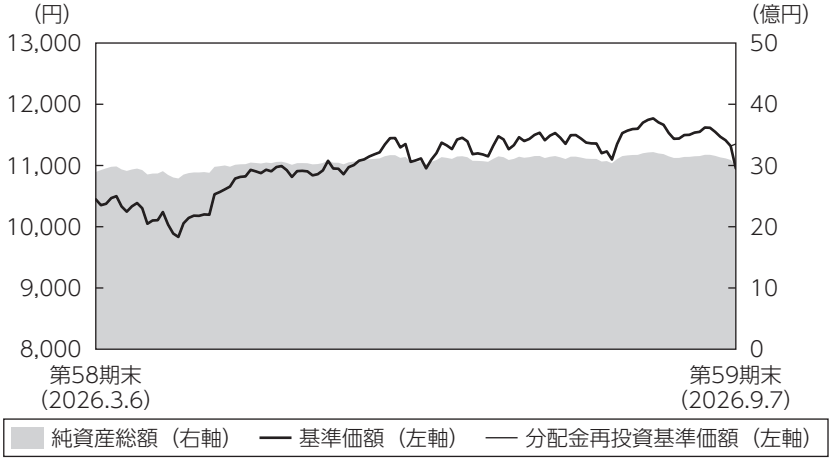
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2　https://www.am-one.co.jp/

運用経過の説明

基準価額等の推移



第59期首：　10,447円
第59期末：　10,951円
（既払分配金400円）
騰　落　率：　　8.7%
（分配金再投資ベース）

（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
（注４）当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。期初に中東情勢への懸念で下落したものの、その後事態が沈静化する中、景気と企業業績への底堅さへの期待などで、主要国の株式市場は堅調に推移し、株式要因はプラスに寄与しました。為替は、主要国の金融政策見通し等を材料に、期初は円安が進みましたが、期末にかけて急速に円高が進んだことで、為替要因は通期ではマイナスに働きました。

1万口当たりの費用明細

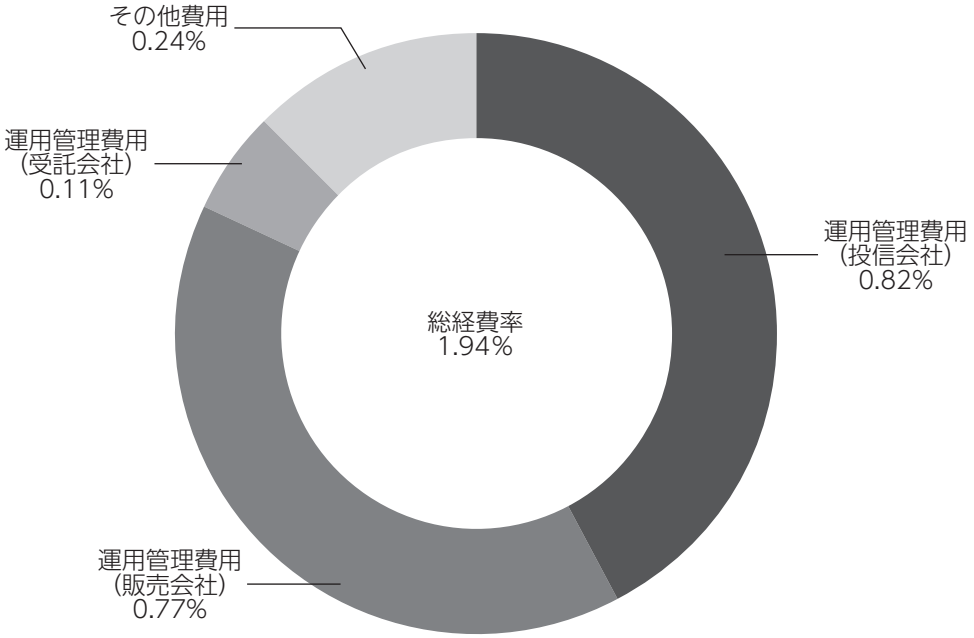
項目	第59期 (2026年3月7日 ～2026年9月7日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	96円	0.864%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,055円です。
(投信会社)	(46)	(0.418)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(43)	(0.390)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(6)	(0.056)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.037	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(4)	(0.037)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	2	0.015	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(2)	(0.015)	
(d) その他費用	13	0.120	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(13)	(0.119)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	115	1.037	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

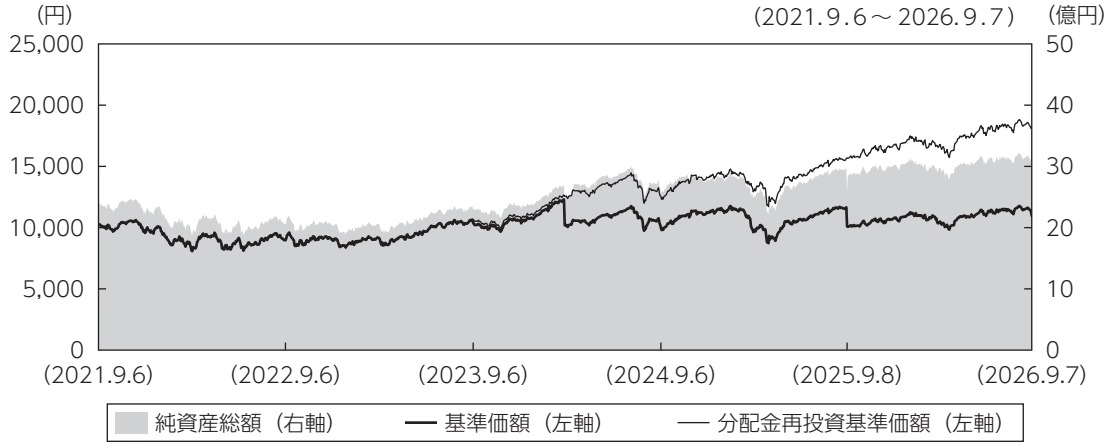
◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.94％です。



（注１）１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は、年率換算した値です。
（注４）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近５年間の基準価額等の推移



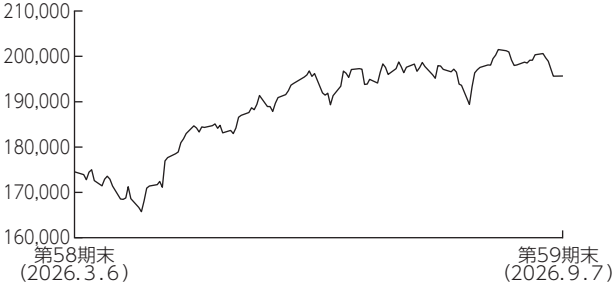
（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額は、2021年９月６日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2021年9月6日 期首	2022年9月6日 決算日	2023年9月6日 決算日	2024年9月6日 決算日	2025年9月8日 決算日	2026年9月7日 決算日
基準価額（分配落）　(円)	10,262	8,961	10,360	9,992	10,094	10,951
期間分配金合計（税引前）　(円)	－	0	300	2,200	2,300	700
分配金再投資基準価額の騰落率　(%)	－	△12.7	19.0	17.7	25.1	15.7
参考指数の騰落率　(%)	－	5.0	22.3	17.3	24.0	28.8
純資産総額　(百万円)	2,211	2,057	2,283	2,583	2,581	2,990

（注１）当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数はＳ＆Ｐ先進国総合指数（配当込み、円ベース）です。参考指数については後掲の＜当ファンドの参考指数について＞をご参照ください。
（注２）参考指数は、指数の算出にあたっては、基準価額への反映を考慮してS&P Developed BMI Gross Total Returnの前営業日の値を用いて当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しています（以下同じ）。

投資環境

＜Ｓ＆Ｐ先進国総合指数（配当込み、円ベース）＞



主要国の株式市場は総じて上昇基調となりました。期初、中東情勢への懸念から、株式市場は下落しましたが、その後、中東情勢がやや沈静化する中、ＡＩ（人工知能）関連企業を中心に、景気の底堅さと企業業績への期待から、期を通じて概ね世界の株式市場は上昇基調で推移しました。

為替市場では、主要国との金利差を背景に円安基調が続き、円は一時１ドル＝163円台まで下落しましたが、2026年７月末に、日米当局が1998年以来となる協調介入を実施したことなどから、円は急反発しました。一方、ユーロはＥＣＢ（欧州中央銀行）の利上げを受けて底堅く推移したものの、米国経済の相対的な強さから対ドルでの上昇は限定的となりました。

ポートフォリオについて

株価の割安性やキャッシュフロー創出能力等を考慮の上、企業の卓越性や競争優位性などのクオリティ面に着目し、長期的に継続可能な潜在成長力のある企業への選別投資を実施しました。セクター別では、情報技術、金融、資本財・サービスなどの組入比率を高めとしました。為替ヘッジは実施しませんでした。

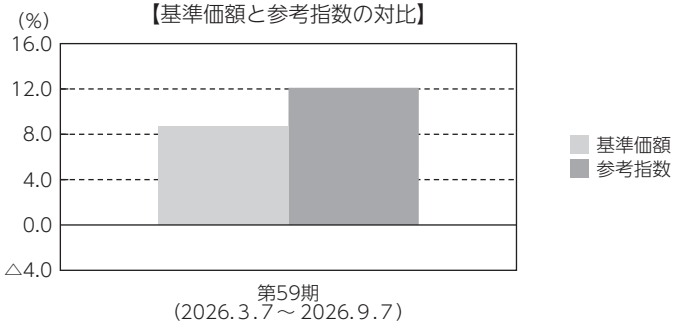
［業種別構成上位５業種］

期　末		
順位	業　種	比率
		%
1	半導体・半導体製造装置	19.4
2	銀行	9.6
3	一般消費財・サービス流通・小売り	8.1
4	金融サービス	7.8
5	資本財	7.5

（注１）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）業種は世界産業分類基準（ＧＩＣＳ）によるものです。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、配当等収益の水準および基準価額の水準などを勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

■分配原資の内訳（１万口当たり）

項目	当期
	2026年３月７日 ～2026年９月７日
当期分配金（税引前）	400円
対基準価額比率	3.52%
当期の収益	400円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	5,380円

（注１）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注２）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第３位を四捨五入しています。

（注３）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

当ファンドは、マクロ環境や国別見通しに依存せず、個別企業調査に基づくボトムアップ運用を重視しています。ＡＩ関連投資の裾野拡大に加え、エネルギー、防衛、宇宙関連などの長期成長テーマに着目し、引き続き、競争優位性と収益成長力を備えた質の高い企業への投資を通じて、中長期的なリターンの獲得を目指します。為替ヘッジは、当面行わない方針です。

お知らせ

約款変更のお知らせ

■「一般社団法人投資信託協会」の名称変更に伴い、約款における記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。

（2026年４月１日）

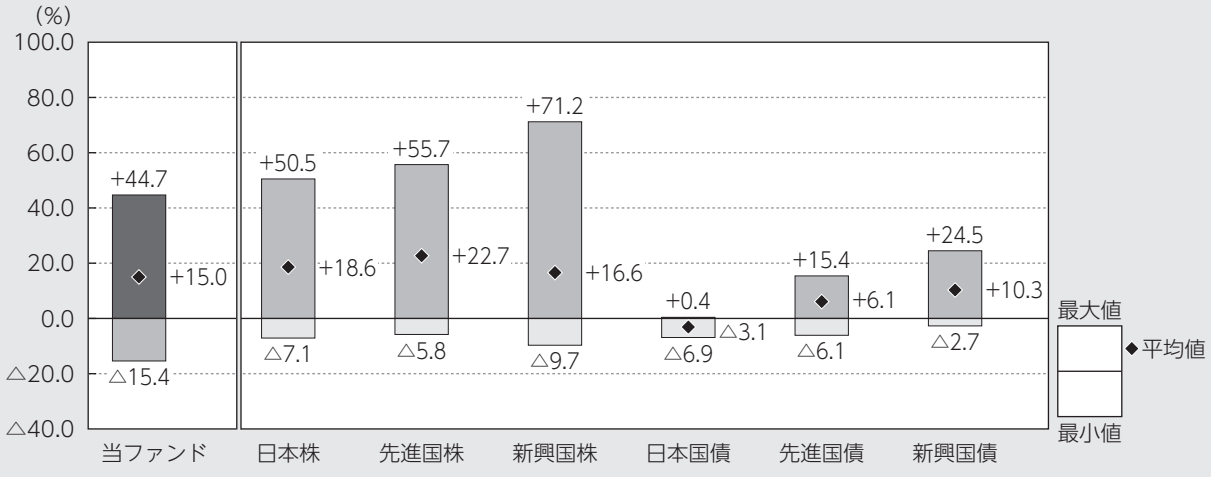
■ファンド名称を「ＭＨＡＭグローバル・アクティブ・オープン」から「Ｏｎｅグローバル・アクティブ・オープン」に変更しました。

（2026年６月６日）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	1996年８月30日から無期限です。
運用方針	世界各国の株式に幅広く分散投資し、信託財産の中・長期的な成長を目指します。
主要投資対象	世界各国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	企業の成長性を重視したボトムアップ・アプローチによるアクティブ運用を行います。 外貨建資産については機動的に為替ヘッジを行い、為替変動リスクの軽減を図ります。 運用指図に関する権限をロード・アベット・アンド・カンパニー エルエルシーに委託します。
分配方針	毎年原則として３月６日および９月６日に決算を行い、配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から運用実績に応じて分配を行う予定です。 収益分配せず信託財産中に留保した収益は、運用の基本方針に基づいた運用を行います。 ※分配対象額が少額の場合には、収益分配を行わないことがあります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2021年９月～2026年８月

（注１）すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注２）上記期間の各月末における直近１年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注３）当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しています。

＊各資産クラスの指数
日本株……東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）
先進国株…ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株…ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債…ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債
先進国債…ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債…ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバーシファイド（円ベース）
（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

当ファンドのデータ

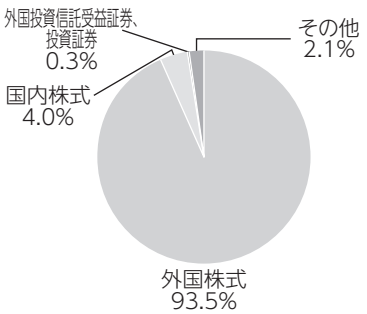
当ファンドの組入資産の内容（2026年９月７日現在）

◆組入上位10銘柄

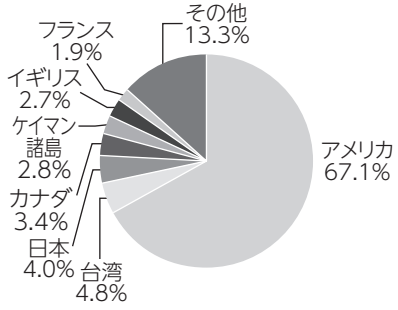
銘柄名	通貨	比率
NVIDIA CORP	アメリカ・ドル	7.5%
ALPHABET INC-CL A	アメリカ・ドル	5.1
TAIWAN SEMICONDUCTOR SP ADR	アメリカ・ドル	4.8
MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	4.7
AMAZON.COM INC	アメリカ・ドル	4.5
ARISTA NETWORKS INC	アメリカ・ドル	3.2
BROADCOM INC	アメリカ・ドル	2.7
META PLATFORMS INC	アメリカ・ドル	2.2
SITC INTERNATIONAL CO LTD	香港・ドル	2.1
JOHNSON & JOHNSON	アメリカ・ドル	2.0
組入銘柄数	79銘柄	

（注１）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

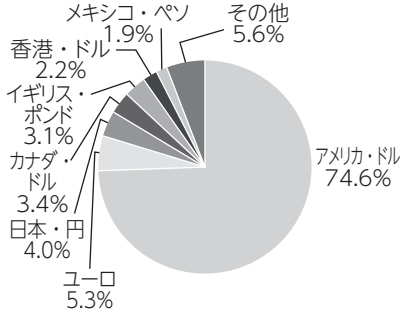
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注１）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）現金等はその他として表示しています。
（注３）国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。
（注４）上位８位以下がある場合はその他に含めて集計しています。
（注５）外貨建資産については機動的に為替ヘッジを行い、為替変動リスクの軽減を図ります。

純資産等

項目	当期末
	2026年９月７日
純資産総額	2,990,631,200円
受益権総口数	2,730,805,272口
１万口当たり基準価額	10,951円

（注）当期中における追加設定元本額は97,865,065円、同解約元本額は138,175,864円です。

＜当ファンドの参考指数について＞

●Ｓ＆Ｐ先進国総合指数（配当込み、円ベース）

Ｓ＆Ｐ先進国総合指数（配当込み、円ベース）とは、S&P Developed BMI Gross Total Returnをもとに当社が独自に円換算したものです。

S&P Developed BMI Gross Total Returnは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P Developed BMI Gross Total Returnのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

●「東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有しています。

●「ＭＳＣＩコクサイ・インデックス」は、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．に帰属します。また、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス」は、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．に帰属します。また、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●「ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本）」は、ＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣの知的財産であり、指数に関するすべての権利はＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣが有しています。

●「ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバーシファイド」は、Ｊ．Ｐ．モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はＪ．Ｐ．モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。